

■専修学校（専門課程）における東京都育英資金と日本学生支援機構との貸付制度比較（令和6年度の例です。令和7年度以降は変更になる可能性があります。）

貸付制度		内容	
選考基準		東京都私学財団 東京都育英資金	日本学生支援機構 第一種奨学金
		※ 日本学生支援機構の第一種奨学金・第二種奨学金との併用はできませんが、給付奨学金との併用は可能です。	※ 日本学生支援機構の奨学金には、高等学校在籍時に申し込む「予約採用」と進学先にて申し込む「在学採用」があります。 ※ 令和2年度より給付奨学金が始まりました。詳しくは進学先の学校にご確認ください。
			日本学生支援機構 第二種奨学金
学力基準	貸付月額	国公立：45, 000円 私立：53, 000円	20,000円～120,000円 ※10,000円単位で選択
	利子	無利子	無利子
	学力基準	勉学意欲があること （申込書に在学する学校で勉強する理由、勉学に対する意欲、将来の展望などについて記入する）	次の①～④のいずれかに該当すること ① 出身学校又は在籍する学校における成績が平均水準以上と認められること ② 特定の分野で特に優れた資質能力を有すると認められること ③ 学修に意欲があり学業を確実に修了できる見込みがあると認められること ④ 高等学校卒業程度認定試験合格者で、上記①～③のいずれかに準ずると認められること
家計基準	(4人世帯の年収・所得の上限目安) ※世帯状況により上限額は増減します	下表は、4人世帯(本人、父母(共働き)、公立高校生)の年収・所得の上限の目安です。世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安としてご利用ください。 その他の世帯人数の年収・所得の上限額の目安は私学財団ホームページの貸付の可否に関するシミュレーションができます。	下表は、4人世帯(本人、父、母(※)、高校生の4人世帯)の年収・所得の上限の目安です。世帯構成や収入状況によって異なりますので、下表はあくまでも目安としてご利用ください。 その他の世帯人数の年収・所得の上限額の目安は機構ホームページに掲載しています。 ※母は、例として給与所得の場合は収入300万円、給与所得以外の場合は所得200万円としています。
		給与所得 (収入金額) 約1,230万円以下 ※一人の収入が909万円を超えたと不可	給与所得 (収入金額) 1,309万円以下
		給与所得 (収入金額) 約1,300万円以下 ※一人の収入が978万円を超えたと不可	給与所得 (収入金額) 937万円以下

申込方法・時期などについては、裏面をご覧ください。

貸付制度 内 容	東京都私学財団 東京都育英資金		日本学生支援機構 第一種奨学金	日本学生支援機構 第二種奨学金
	(一般募集)進学後、 在学する学校を通じて申込み		(在学採用)進学後、在学する学校を通じて申込み	
申込方法	4～5月の間で学校が定める時期 ※ 募集終了後に、家計の急変(生計維持者の失職・破産・経営不振・病氣・死亡・災害等)により経済的に修学が困難になった方を対象に、随時、在学する学校を通じて申込みを受け付けます。		4～6月の間で学校が定める時期(9月以降に二次採用を実施) ※ 家計の急変(生計維持者の失職・破産・事故・病氣・死亡・災害等)で奨学金を緊急に必要とする場合、緊急採用(第一種奨学金)・応急採用(第二種奨学金)として、随時、在学している学校を通じて申込みを行うことができます。	
申込時期	人的保証 連帯保証人2名を立てる必要あり		(機関保証)保証機関に連帯保証を依頼(一定の保証料を支払う必要あり) (人的保証)連帯保証人と保証人を立てる必要あり ※ 連帯保証人と保証人の違い…保証人は、債権者から請求を受けた場合、返還すべき金額は返還未済額の2分の1ですが、連帯保証人は全額について返還をしなければならないなど、保証人に比べてより重い責任が課せられています。	
保証人	8月		6月～8月(在学する学校への申請時期による)	
採用月 (貸付金振込み開始月)	本人とその税法上の扶養者が 都内に住所を有していること ※ 本人が独立生計の場合は本人のみ 都内に住所を有していること			
居住要件				